

## 石島地域振興計画

## I. 地域の概要

石島地域は、本県南部の玉野市に属し、昭和36年に離島として指定された石島の1島からなっている。

本土胸上地区から船で約15分、約5.2km南下、宇野地区から船で約15分、約5.2km東進した海域に位置しており、気候は典型的な瀬戸内海気候である。

石島は、巨岩が侵食された荒涼とした地形であり、周辺では様々な生物の化石が発見される。また、旧石器時代の石器や古墳時代の古墳などが見つかっており、古くより人々が居住していたことがうかがえる。

本格的に居住が認められる時期としては、1700年代当初に本土胸上より3名の入植者の移住が判明している。また、有人島において島内に県境があることは、非常に珍しい。

近代に入ってから、沿岸漁業中心の生活をしてきたが、漁獲高の減少とともに、昭和45年に本格導入されたノリの養殖を中心とした漁業形態に変化している。

石島地域の面積は0.82km<sup>2</sup>であり、市全体面積103.63km<sup>2</sup>の約0.8%となっている。土地利用面積は、森林が0.68km<sup>2</sup>で地域全体の約82.9%を占め、次いで農地が0.09km<sup>2</sup>で11.0%となっており、宅地は0.02km<sup>2</sup>で約2.4%である。

平成22年国勢調査の人口は91人であり、固有の自然的、社会的な制約などにより、前回計画を策定した平成15年以降も依然として減少傾向にあり、平成12年からの10年間では、約29.5%の大幅な減少となっている。

また、年齢構成は、年少人口5人(5.5%)、生産年齢人口48人(52.7%)、老年人口38人(41.8%)となっている。高齢化率は、平成12年の29.5%より高くなっており、高齢化が進んでいる状況にある。

## II. 施策の内容

### (1) 振興の基本的方針

本地域は、本土からやや離れた海域にある小島であり、その地理的条件に起因する空間的制約のため、島内に形成されている社会も小規模なものになっている。しかし、住民の大半が島内で生まれ育っており、ほぼ全住民が知人、親

戚関係にあるが故に、住民の間の結びつきは深く、島としての一体感是非常に強い。また、人と人との関係は非常に親密であり、相互扶助の精神に基づいたあたたかい人間関係が築かれている。

これらは、都市部では失われつつある本地域の特徴であり、振興を図る上での原動力となると考えられる。そのため、島のリーダーでもある区長を中心とした人的ネットワークを維持し、住民同士のつながりを生かした施策を展開することにより、本地域の振興を図っていく。

さらには、‘島づくりは人づくり’の合言葉のもとに、住民主体の島づくりを促進するとともに、行政の支援体制の確立に努め、住民と行政が連携・協働して島づくりに取り組んでいく。

また、本地域は、水産業が非常に盛んな地域であり、本土側へ新鮮で良質な水産物を提供している。就労している住民のほとんどが漁業従事者であるように、水産業が本地域の産業を支えており、水産業の振興は本地域の振興に直結しているといえる。そのため、生産性の向上、消費の場の拡大などにより、安定的な発展を重点的に支援していくこととする。

さらに、瀬戸内海の特有の温暖な気候と風光明媚な景観、豊富な水産資源、古墳などの歴史的遺産といった観光資源があることから、観光の振興について検討を行う。なお、検討に当たっては、周辺の島々が、瀬戸内国際芸術祭などアートを切り口として、多くの交流人口を獲得していることなどを参考とすべきである。

一方、平成23年8月に発生した林野火災では、本地域の森林の0.50km<sup>2</sup>(本地域の約73.5%)を焼失したことから、早期に森林を復旧し、土砂流出防止などの機能回復を図る必要がある。このため、県が事業主体となり実施する復旧治山事業が円滑に行われるよう協力して取り組んでいく。

こうした様々な施策の推進に当たっては、本地域と本土の交通手段の確保が必須であることから、その手法について検討を進めるとともに、人口の減少、高齢化の進行に対応した福祉施策の展開、生活環境の改善を図るなど、住民ニーズの把握に努め、地域の現状に合致した施策を行っていく。

## (2) 交通・通信体系の整備

### (2-1) 交通体系

#### 【現況と課題】

本地域の住民は、日用品の購入、医療などについて本土側の宇野地区周辺を活用しており、本土と密接な日常生活圏が形成されている状況にあるため、島外に出る頻度は高い。

しかしながら、本地域の定期航路は、人の運送を行う内航貨物定期航路として、石島地区に住所を有する児童、生徒及びその他の住民、石島地区と関係性を有する教職員等学校関係者、玉野市職員が利用可能なスクールボート（本土胸上港までの航路距離 5.2km、10～15 分、4.9t、1 日 2～3 便）が運航されているのみであり、島外への交通は、主に自家用船が活用されている。

また、民間会社が小荷物などの運搬を行っており、さらに、病気やけがなどの緊急時には、住民が運航している海上タクシーが利用されている。

スクールボートについては、東兎中学校に通学している中学生が卒業し、他に利用する児童生徒が存在しなくなれば、廃止となる方向性も想定されており、加えて、高齢化の進行により自家用船の操船が困難な状況になるなど、本土とを結ぶ交通手段について課題がある。

島の玄関口である石島港の改修は随時行ってきたりしている。物資補給用船舶の大型化に伴い、物揚場の新設により医療船や観光船などの係留も可能とするなど、港内の混雑解消を図ってきたものの、船舶の安定的航行を実現するためには、航路及び港内の浚渫が必要である。

また、泊地が狭いことと、1 世帯当りの保有船舶が増加してきていることから、港内が非常に混雑している。加えて、本土側の係留場所も近隣の香川県直島住民の利用者と共同で使用していることもあり、利便性の向上が求められている。

#### 【施策の内容】

本地域と本土の交通手段については、航路の確保の手法について検討を進める。

港湾の整備については、船舶の安定的航行や港内の混雑解消などを目指し、様々な手法を検討していく。また、本土側の係留場所についても、現在活用されている係留地点に限定せず、

住民の利便性を考慮し、最も有効な場所の活用を検討する。

### (2-2) 人の往来等に要する費用の低廉化

#### 【現況と課題】

本地域における人の往来については、公共交通であるスクールボートとともに、住民の自家用船を活用した自助・共助によるところが大きい。病気やけがなどの緊急時には、自家用船及び住民が運航している海上タクシーが利用されている。

#### 【施策の内容】

住民の利便性の向上を図るため、航路の確保の手法について検討を進めるとともに、人の往来等に要する費用の低廉化に向けた取組について、住民のニーズに合致した施策の展開に努めることとする。

### (2-3) 通信体系

#### 【現況と課題】

郵便については、委託による集配が行われている。電話・テレビについては、全世帯に普及している。インターネット利用の環境については、通信事業者での受信環境改善対策により、携帯電話の回線を利用した比較的高速なインターネットの利用が可能となった。しかしながら、携帯電話については、通信できない通信事業者が存在している。

#### 【施策の内容】

情報通信技術の進展に伴う、より高速な通信に対応した環境について、社会動向や地域特性を把握しながら研究を進める。また、住民のニーズや実情を考慮しながら、通信事業者に対してサービス提供をするよう働きかけを行う。

## (3) 生活環境の整備

#### 【現況と課題】

生活用水については、平成 7～8 年度にかけて海底送水管が敷設され、安定した水の供給が行われている。

廃棄物処理については、可燃物は週 2 回、プラスチックは週 1 回、古紙は月 2 回、不燃

物及び粗大ごみは月 1 回の収集を行い、本土において処理している。

し尿処理は、本地域に配備されているバキュームカーで収集を行い、し尿運搬船を活用して、本土に持ち帰り処理されている。

住民活動の拠点施設としては、東児公民館の分館が設置されており、地区住民の集いの場として広く利用されている。

#### 【施策の内容】

快適で安全な生活環境を維持していくため、必要な施策を展開する。

### （４）医療・福祉の確保・充実

#### （４－１）医療

##### 【現況と課題】

本地域の医療については、本土の医療機関が利用されている。また、住民の健康維持、疾病予防として、巡回診療船を活用した健診等が実施されている。さらに、地区の愛育委員会の要請や必要に応じて保健師による健康教育、相談、指導等が行われている。

今後ますます高齢化の進行が予想されるが、働き盛りの世代からの健康づくりのためには、定期的な健診等と適切な医療の受診が重要であり、巡回診療船や本土の医療機関との連携のもと継続した健康管理体制の維持が必要である。

また、緊急時には、有料の海上タクシーによる輸送や周囲の住民の協力が必要となり、本土側の住民と比べ、重い負担が強いられているが、現状では海上タクシーによる緊急時輸送費については全額補助を行い、費用負担面での課題は解消できている。しかしながら、住民の高齢化に伴い、独居老人世帯・高齢者世帯が増加しており、住民による自家用船の操船が年々困難になる中で、緊急時の輸送手段の安定確保の検討が必要である。

##### 【施策の内容】

保健師や医療機関との連携による、常日頃からの健康管理の充実を図り、疾病予防を推進していく。

また、緊急時の輸送手段の安定確保は、住民の生命に関わることから喫緊の課題であるため、

住民の協力を得るとともに可能な限り支援を行い、迅速かつ安全な輸送体制の確保に努める。

#### （４－２）高齢者等の福祉

##### 【現況と課題】

高齢者等に対する支援については、制度上は本土と同様にサービスを受けることができるが、生きがいデイサービス、給食サービスや生活支援ヘルパーといった高齢者福祉サービスの提供や、介護予防に関する各事業などへの参加が依然として困難な状況にある。

##### 【施策の内容】

海上交通体系を見直すとともに、今後も、健康で生きがいを持って生活できるよう必要な啓発活動や、地域コミュニティ団体との協力により、高齢者世帯が安心して住める地域づくりに努める。

#### （４－３）介護サービスの確保

##### 【現況と課題】

本地域の高齢化率は約 41.8%と、市全体の約 29.7%と比較して高い比率を示しており、現在、介護保険制度における要介護認定を受けて生活している住民が 7 名存在する。しかし、本地域には介護サービスを利用できる施設等はなく、また、スクールボート以外の公共交通手段が整備されていないことから、介護事業者による訪問介護等の介護サービスの提供も進んでいない。

##### 【施策の内容】

海上交通体系の見直しや、介護サービス利用者輸送費補助の拡充など、本地域における介護サービスの提供体制について検討を進める。

### （５）教育・文化の振興

##### 【現況と課題】

本地域の教育については、小学校は胸上小学校石島分校があるが、平成 23 年度末をもって休校となっている。また、中学校は本土にある東児中学校にスクールボートを利用して通学している。さらに、高校への通学者は家族による送迎や通勤者との乗り合わせにより通学を行っている状況であり、利便性に欠ける面がある。

また、休校中の石島分校校舎やプールなどの施設の活用について課題がある。

**【施策の内容】**

休校中の石島分校校舎・プールについては、住民と協議を行いながら、幅広い視点から今後の有効活用の方策について検討を行う。また、石島分校校舎及び東児公民館石島分館を活用しながら、教育、文化の諸施策の実施に努め、住民の教育環境の向上及び文化の振興を図る。

**(6) 自然環境の保全及び再生**

**(6-1) 自然環境**

**【現況と課題】**

本地域は、瀬戸内海の温暖な気候で、海と緑に囲まれた自然豊かな地域であることから、豊富な自然環境の資源を有している。

**【施策の内容】**

自然資源の価値を再認識し、自然と共生できるようにその保全と活用に努める。

**(6-2) 再生可能エネルギー**

**【現況と課題】**

本地域は、自然環境に恵まれているものの、太陽光発電システム等の自然エネルギーの設備については、住宅・施設等への設置を含め、構築・活用されていない。

**【施策の内容】**

住宅用太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの普及・促進に努める。

**(7) 防災基盤の整備**

**【現況と課題】**

本地域は、土砂流出が発生しやすい花崗岩地帯であるため、必要に応じて治山治水対策を進めている。

しかし、平成23年8月に発生した林野火災により森林が焼失したため、森林を復旧し、土砂流出防止などの機能回復を図る必要がある。

さらに、本地域は、本土との連絡手段が、電話等の通信手段に限られているため、災害発生

に備え、防災無線など通信手段の多様化が必要である。

また、消防については、分団機庫が設置されており、地元消防団員による消防体制の整備が図られている。この他、公設消火栓及び消火栓ネットワーク施設が整備されており、平成16年には小型動力ポンプを更新し増強したが、将来的に、年次計画で更新していかなければならない。また、消防団員の高齢化が課題である。

**【施策の内容】**

香川県側の井島を含めた島全体として捉え、関係機関等と協議をしながら必要に応じた整備を進め、地区保全に努める。

また、森林を復旧し、土砂流出防止などの機能回復を図る復旧治山事業が円滑に行われるよう関係機関と協力して取り組んでいく。

さらに、防災無線の設置について検討を進めるとともに、自主防災組織の立ち上げに向け啓発を行うなど、防災対策について現状に合致した施策の展開に努めることとする。

**(8) 産業の振興**

**【現況と課題】**

本地域における平成22年の産業別就業者をみると、第1次産業が38人で約77.6%、第2次産業が1人で約2.0%、第3次産業が3人で約6.1%となっている。

第1次産業の水産業を基幹産業として、本土側の胸上漁協に所属し、沿岸漁業を展開していたが、近年は、ノリの養殖業が盛んである。業務状況としても、繁忙期(10月下旬～3月下旬)には島総出で従事しており、就業者数の割合は、底びき網などの漁船漁業とノリ養殖で、概ね1:6となっている。

また、ノリ養殖等に使用する重油等の供給改善のため、平成20年度にパイプラインの整備を行った。

住民の収入は、自然を利用した産業に依存しているため、天候等の要因に左右され、必ずしも安定した状況とはいえない。また、ノリ養殖に要する機器等が非常に高額であるため、生産性向上への障害となっている。

現在は就業者の高齢化が進み、今後は家庭内工業としての事業維持が難しくなると予測され

ることから、後継者確保の問題が表面化しつつある。

#### 【施策の内容】

ノリの養殖業のさらなる振興を図るため、利子補給制度の継続や、機器などを安価に導入できるように、本土側の胸上地区との情報交換を行うとともに、先進地域での実践者や養殖業に関して専門的な知識を有する人物の招へい、県と共同での講習会や勉強会の開催により、生産性の向上に努める。

さらに、養殖の繁忙期等においての人手不足を解消するため、胸上漁協を主体に、関係団体等との連携を図りながら、島外からの人材の活用策などについて研究する。

また、新鮮で安心な生産物を積極的にPRするとともに、地産地消運動を推進するなど、消費者と生産者相互の信頼関係を築くことに努め、消費の増進を図っていく。

今後、本地域の水産業振興に何が必要とされるかを常に把握し、現状に合致した施策の展開に努めることとする。

### （９）雇用機会の確保・拡充

#### 【現況と課題】

本地域は、第１次産業である水産業が基幹産業であるが、他の産業については、就業機会が限定的であることから、雇用機会の拡充が課題である。

#### 【施策の内容】

島内外において、雇用機会の拡充、職業能力の開発その他就業促進について研究する。

### （１０）観光の振興

#### 【現況と課題】

本地域は、瀬戸内海の特有の温暖な気候と風光明媚な景観、豊富な水産資源、古墳などの歴史的遺産を有しており、観光資源には恵まれているが、島内に観光客を受け入れる場所がないこと、また、島周辺の海域にノリの養殖場などがあり観光船が頻繁に行き交うことが困難であること、などの状況により十分に活用されていない。

#### 【施策の内容】

古墳や石島八十八石仏、豊富な水産資源の活用など、観光の振興について検討を行う。なお、検討に当たっては、周辺の島々が、瀬戸内国際芸術祭などアートを切り口として、多くの交流人口を獲得していることなどを参考とすべきである。

### （１１）交流人口の拡大・UJターン等の促進

#### 【現況と課題】

公共交通がスクールボートのみであり、加えて島内に人を受け入れる場所がないことから、これまでのところ、特に島外との交流事業の展開はなされていない。また、人口流出が続いている。

#### 【施策の内容】

島外の人々との交流を促進し、本地域への理解を深めてもらうとともに、空き家を活用した定住促進策について検討を行う。

### （１２）人材の確保・育成

#### 【現況と課題】

本地域は、住民の大半が島内で生まれ育っており、住民間の一体感が強い。現在は、区長を中心として民生委員、愛育委員、衛生組合を組織しており、また消防団も住民で組織している。今後、さらに高齢化する地域を支える少数の若い世代へ、区長・民生委員・愛育委員等の世代交代がスムーズに行われるように支援が必要である。

#### 【施策の内容】

住民同士のつながりが強いことを生かし、区長を中心とした島の人的ネットワークを維持し、多方面にわたる活用を検討するなどにより、住民同士が相互に支え合って島おこしに取り組む体制整備を支援していく。

また、‘島づくりは人づくり’の合言葉のもとに、住民主体の島づくりを促進するとともに、行政の支援体制の確立に努め、住民と行政がそれぞれの役割と責任の分担を行い連携・協働して、課題に取り組むこととする。